

日本将棋連盟の組織マネジメントに関する考察～公益法人制度改革に際して～

A study on the organizational management of Japan Shogi Association ～at the reformation of public interest corporation law system～

1K05B087

指導教員

主査 原田宗彦先生

河内 誠太郎

副査 間野義之先生

【緒言】

将棋は子供から大人まで世代を問わず遊べる日本において伝統ある遊戯である。また、源流が同じとされるチェスはかつてオリンピック種目であることから将棋もマインドスポーツの一種であるとされている。日本頭脳スポーツ連盟にも将棋がマインドスポーツの1つとして関係団体として日本将棋連盟が数えられている。日本将棋連盟は「将棋道の普及・発展を図り、併せて国際親善の一翼を担い、人類文化の向上に寄与すること」を目標に謳っている社団法人である。現在、2008年12月1日から施行される公益法人制度改革において公益法人格取得を目指すにあたって改革が必要とされている。この点に関しては日本将棋連盟現会長の米長邦夫氏も明言しており、5年間の猶予期間があるものの現時点では、日本将棋連盟は公益法人格取得を目指している。公益法人格を取得するに際して日本将棋連盟の経営構造の改革やこれまで日本将棋連盟の下部組織として運営されてきた女流棋士会の位置づけをどうするかなど問題が山積している。四段に昇段すれば日本将棋連盟から給与をもらえるようになると考えているプロ棋士も多く、プロ棋士の中にも今回の改革の重大さを認識している人は多くないようで棋士の認識の見直しも求められることになる。私は普段から将棋を愛好しており、将棋界の発展を願う将棋ファンの一人として今後の将棋界を左右しかねない公益認定の問題に関して研究をしたいと考え本研究を行うこととした。

【研究目的と方法】

本研究では、現在ターニングポイントを迎えている日本将棋連盟の現状の把握を行い、そして文化的側面を持ちながらマインドスポーツとしての顔を持つ将棋界のマネジメントも視点に入つつ公益法人制度改革に向けてどの部分を改善していくべきか考察・提言することを目的するとともに、本研究では将棋界についての認知度の向上を普及、将棋界とは日本将棋連盟が行っている事業に関するステークホルダーのことと定めて、これからの将棋、将棋界の普及、日本将棋連盟の今後の展望について考察する。方法はインターネットによる資料収集と文献による研究、そして日本将棋連盟職員の方へのインタビュー調査による資料収集によって行う。

【インタビュー調査】

インタビュー調査に関しては、日本将棋連盟の職員の方 1 名を対象に次の5項目について行った。

- ① 公益法人格取得へ向けての現在の準備の様子について②監査や役員の報酬の基準について
- ② 女流棋士の今後の位置づけについて④普及に対する日本将棋連盟の考え方⑤海外普及の現状について

【結論】

日本将棋連盟が公益認定を受けるためには、定款の改定と組織の構造改革はもちろんのこと、予算計画や事業の運営能力などのノウハウの乏しさは日本将棋連盟にとって致命的になりかねない

い。新たな試みを企画しているがそれがすべて実っているとは言い難いので外部の有識者の意見を取り入れて改革していく必要があると考えられる。この点に関しては本章第一節で述べたように決算の意思決定を行っているのがすべて現役棋士や引退棋士なので、財務に精通している人がいないということに問題があると考えられる。監視役の監事も棋士なので甘い見方をしているという点も問題となる。場合によっては理事や監事に外部

の有識者を招聘することも視野に入れた方が良くかもしれない。公益法人制度改革に伴い、利益の分配の面などから棋士の収入などの形態の変化は避けられないため、棋士全員に将棋界のために活動しているという共通意識を徹底することも重要になる。これらを踏まえ現時点では、公益認定を受けることは厳しいが5年間の猶予もあり、かつ改善の兆しもあるので、日本将棋連盟の今後の対応に期待したい